

資料編（管内 1 市 2 町）

1 . 沿革

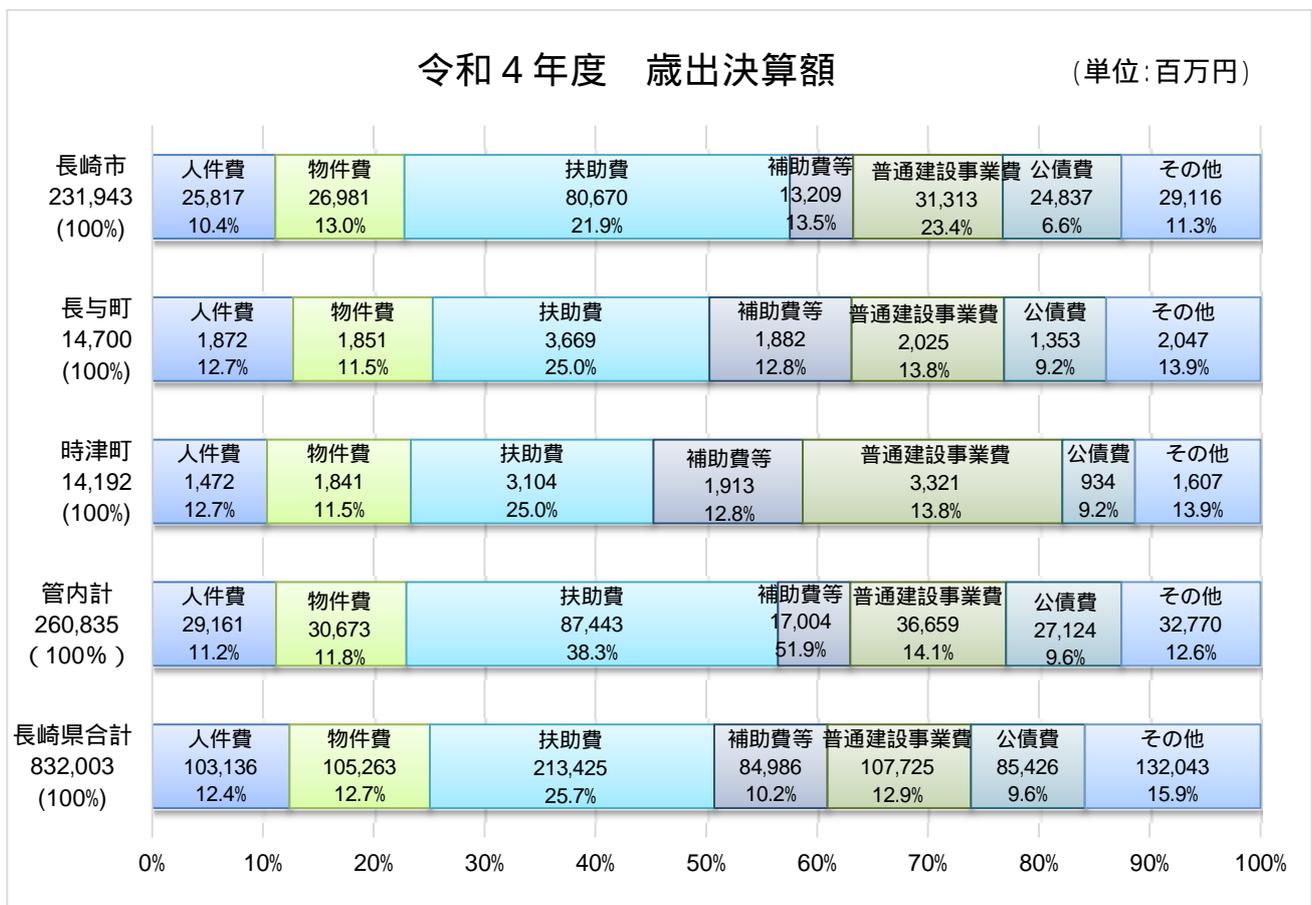
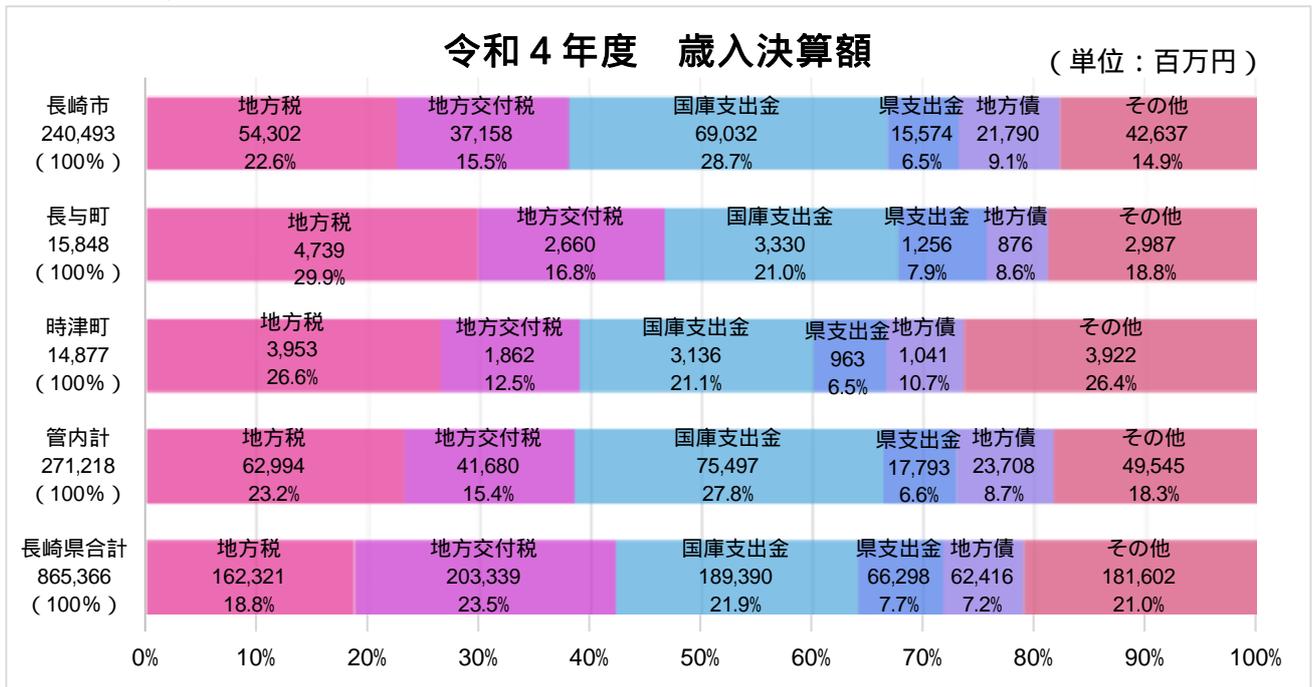
長崎市	明 22.4.1 市制施行	
	明 31.10.1 編入	下長崎村、戸町村、湍村、上長崎村の一部
	大 9.10.1 編入	上長崎村、浦上山里村
	昭 13.4.1 編入	西浦上村、小ヶ倉村、土井首村、小櫛村
	昭 25.4.1 編入	福田村の一部
	昭 30.1.1 編入	深堀村、福田村
	昭 30.2.1 編入	日見村
	昭 37.1.1 編入	茂木町、式見村
	昭 38.4.20 編入	東長崎町
	昭 48.3.31 編入	三重村
	昭 48.4.1 編入	時津町横尾地区
	平 17.1.4 編入	香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、外海町
平 18.1.4.編入	琴海町	

長与町	昭 44.4.1 町制施行
-----	---------------

時津町	昭 26.12.1 町制施行
	昭 34.1.15 編入 村松村子々川郷

2. 財政

管内1市2町の令和4年度の普通会計歳入額は約2,712億円で、県内全市町の31.3%を、普通会計歳出決算額は約2,608億円で、県内全市町の31.4%を占めている。



< 県市町村課 令和4年度市町村財政の概要のデータを使用して作成 >

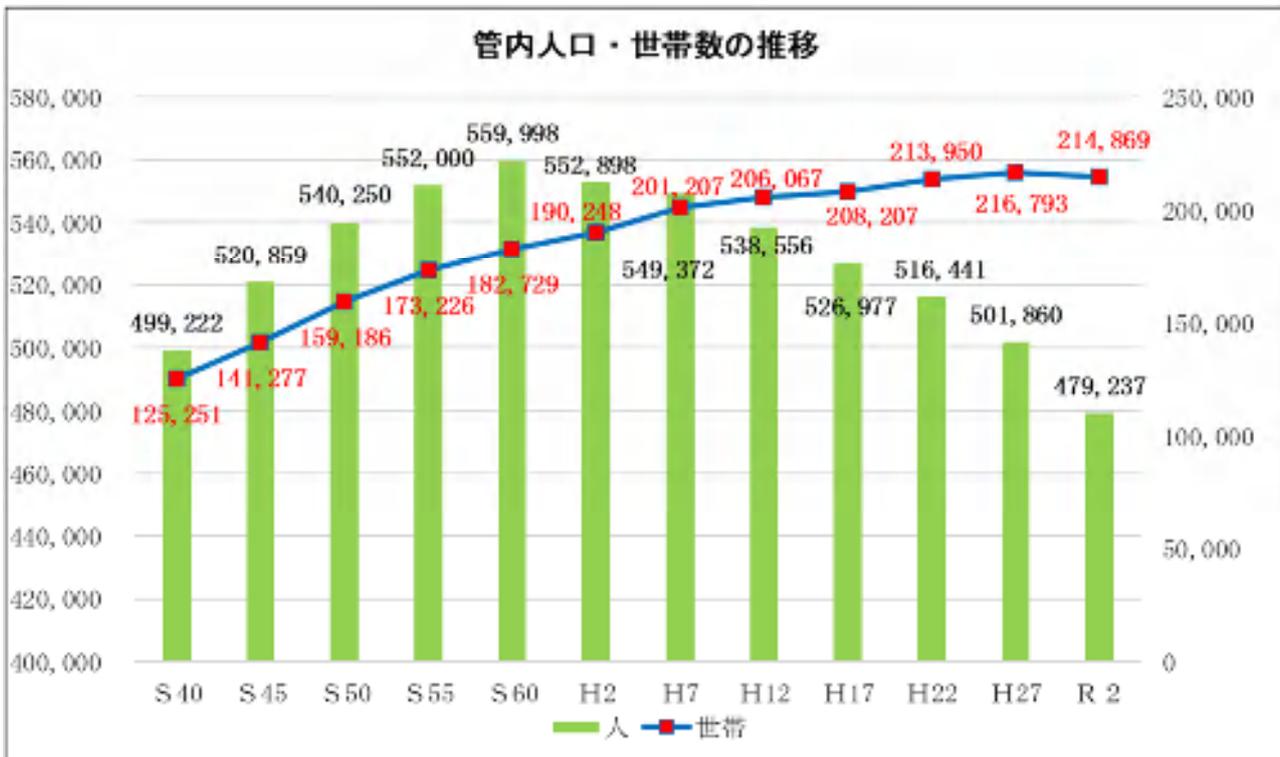
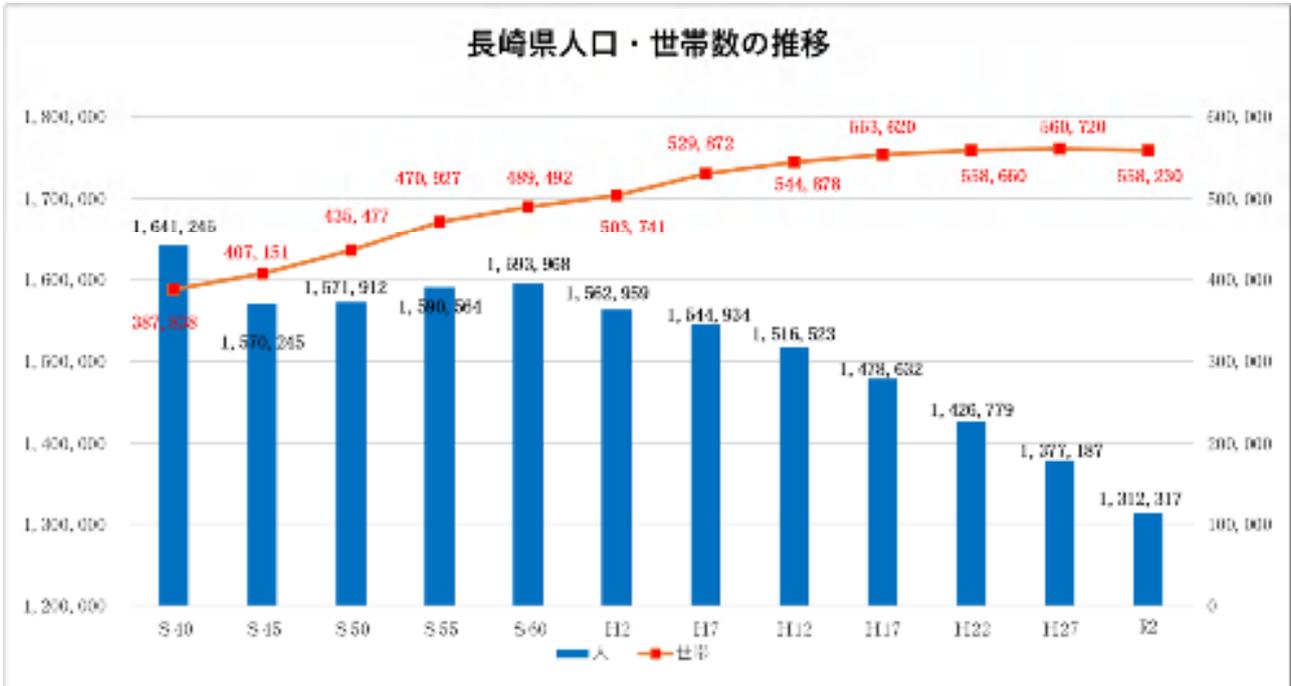
原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

3. 人口

県全体の人口の推移は、昭和35年をピークに減少を続けており、近年は著しく減少している。

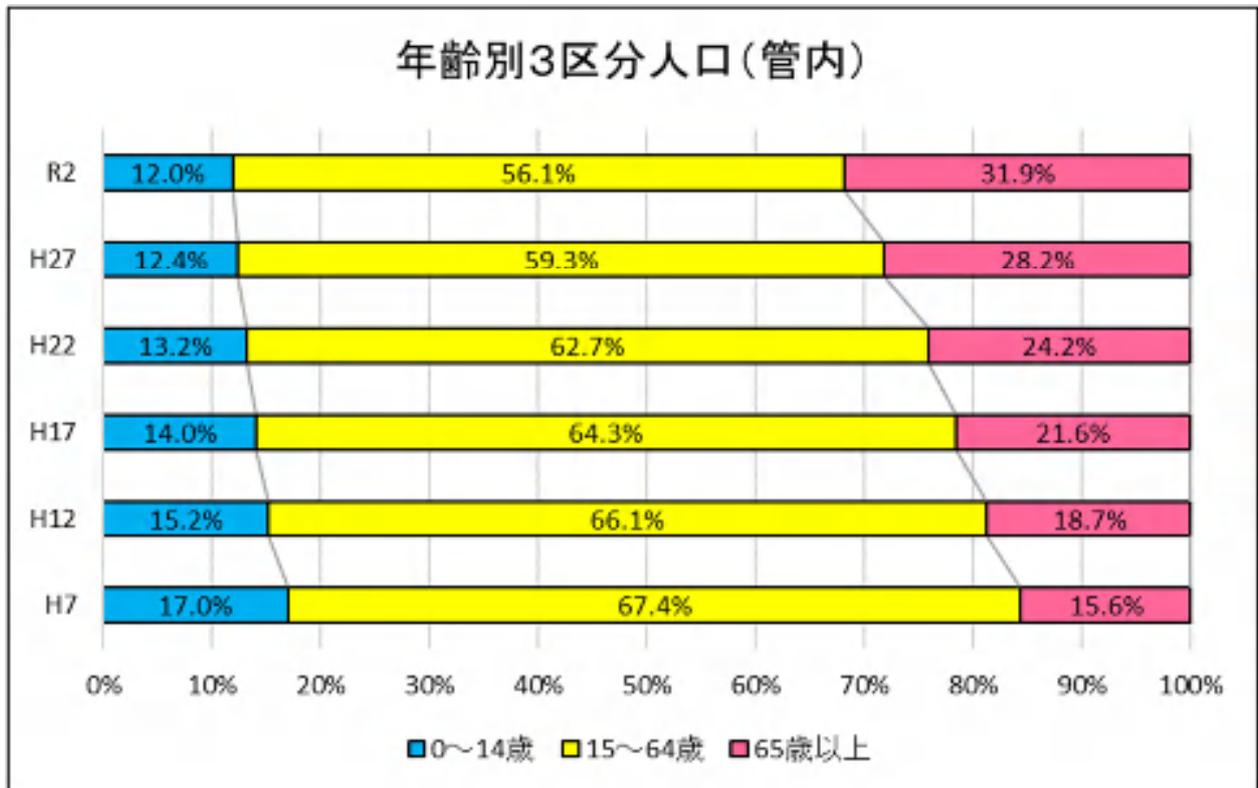
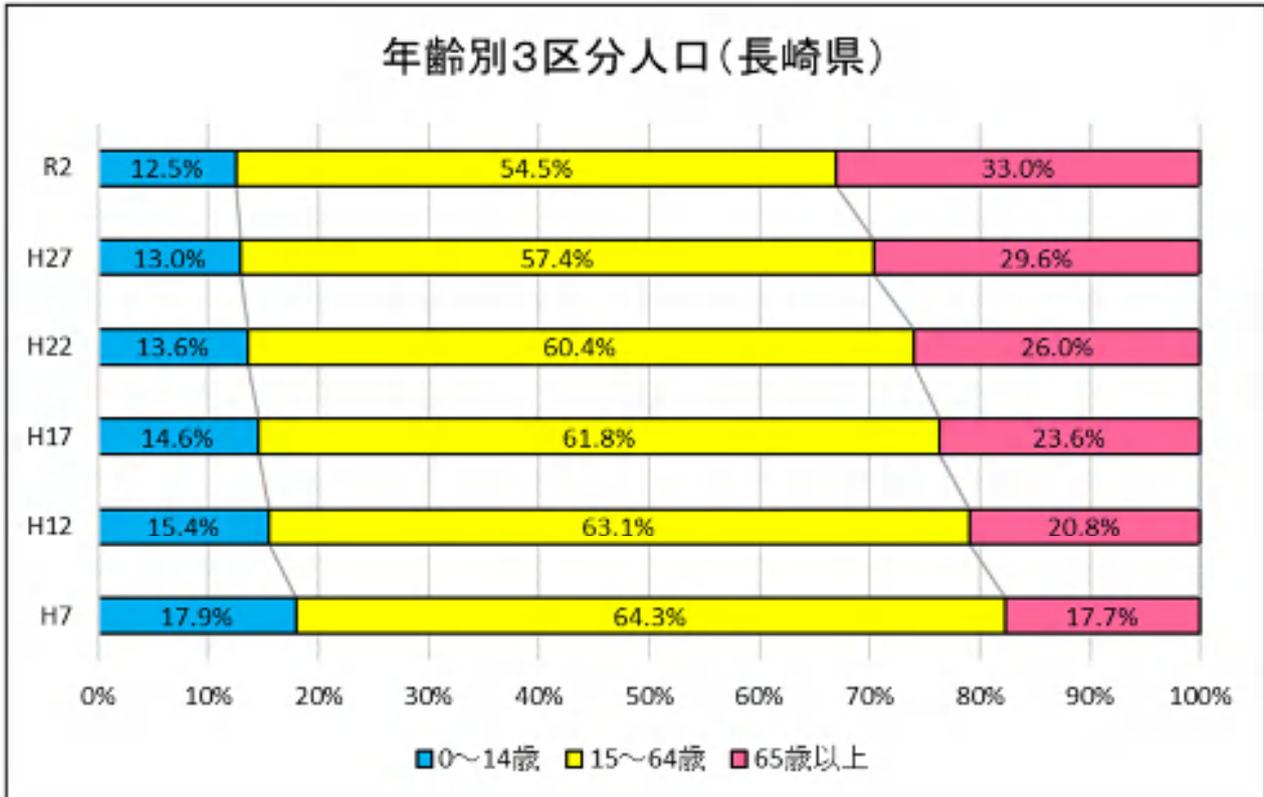
管内をみると、昭和60年をピークに減少傾向にあり、平成27年と比較すると、長崎市4.7%減、長与町4.1%減、時津町1.5%減となっている。

1) 人口・世帯数の推移



<令和2年国勢調査のデータを使用して作成>

2) 管内年齢3区分



不詳補完値による

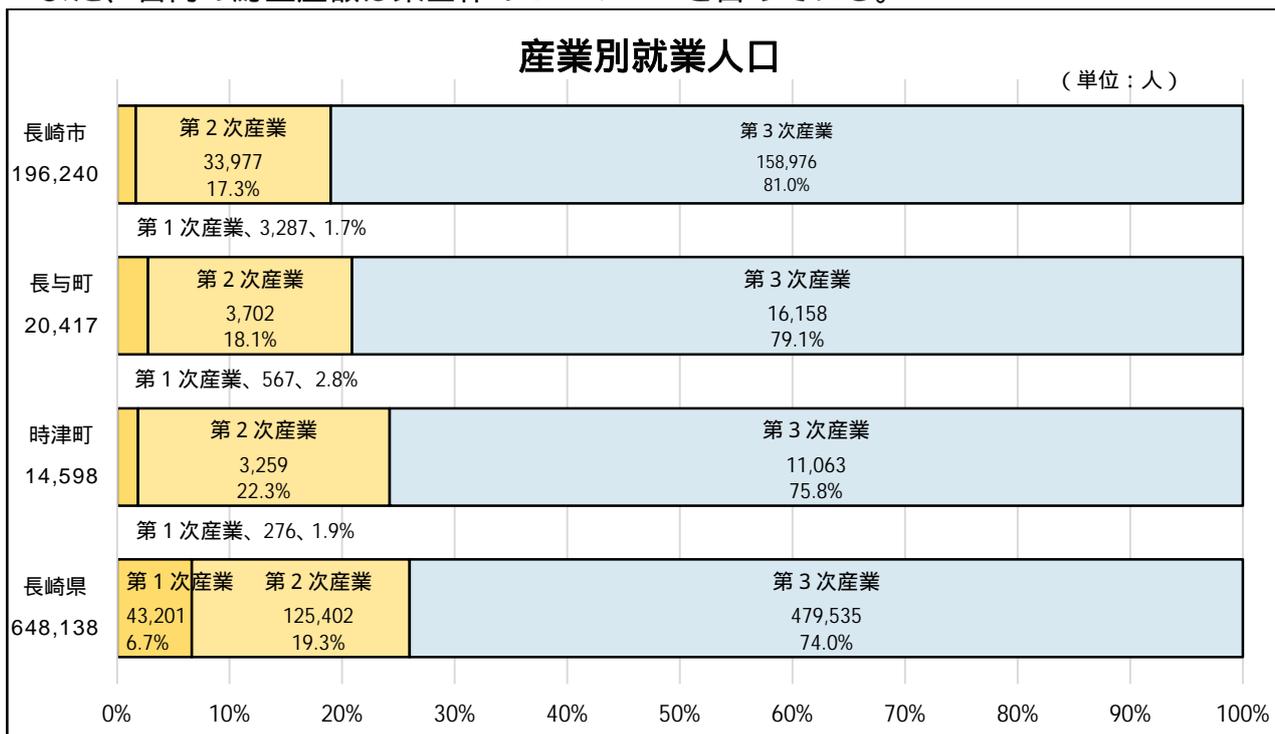
< 県統計課 令和2年国勢調査人口等集計結果のデータを使用して作成 >

4 . 産業構造

管内の産業別人口を県全体と比較してみると、長崎市・長与町・時津町とも第3次産業の占める割合が高く、また時津町は2次産業の占める割合が高くなっている。

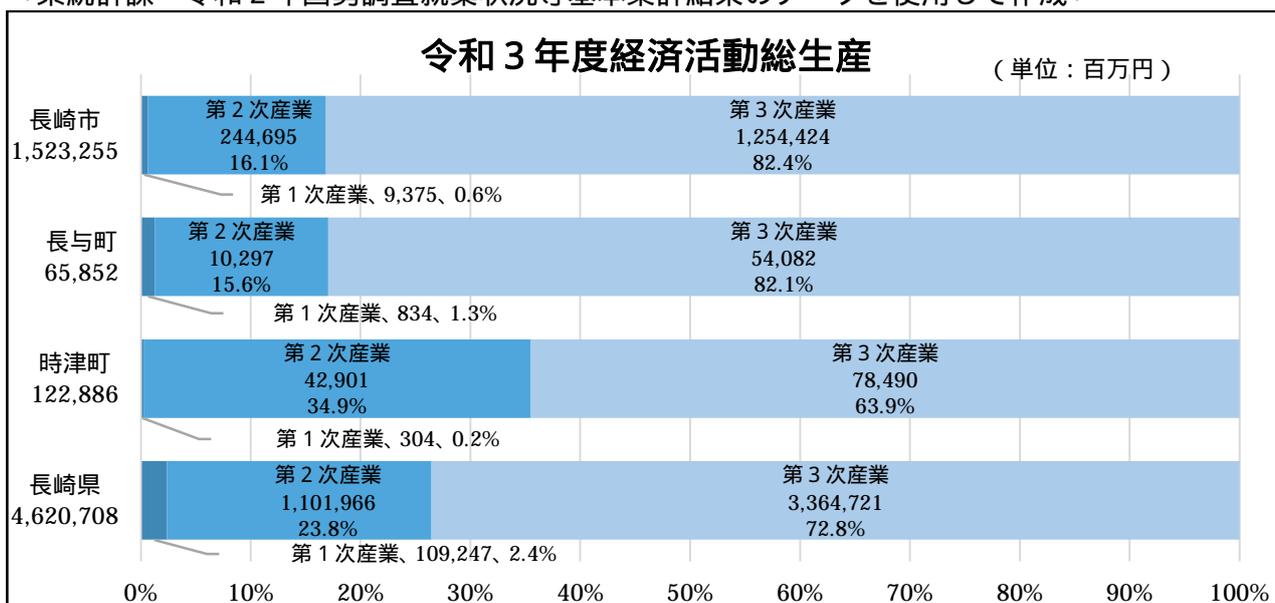
長崎市は古くから、外国への玄関口として発展し、歴史と伝統を持ち、造船・水産・観光を基盤とする長崎県を中心都市である。長与・時津の両町は長崎市に隣接する商工業地域であり、長与町は住宅都市としての都市的環境とみかんを主生産とした農村的な環境を持ち合わせた都市と自然が調和した町である。時津町は大村湾の埋め立てによる中小企業の誘致や郊外型大型店舗の進出により商工業が盛んである。

また、管内の総生産額は県全体の37.1%を占めている。



不詳補充値による。

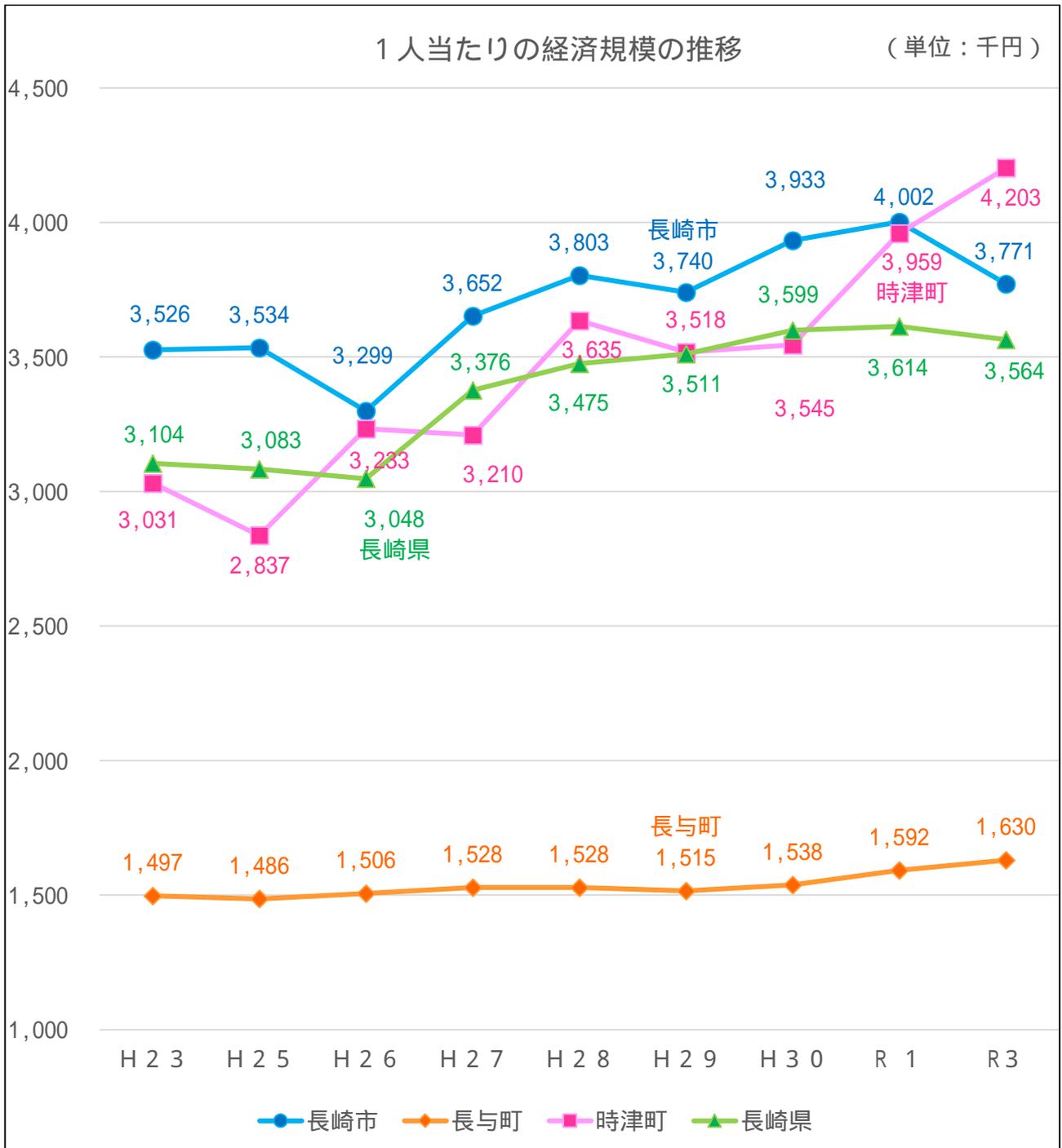
< 県統計課 令和2年国勢調査就業状況等基本集計結果のデータを使用して作成 >



輸入品に課される税、関税等による生産額をグラフから除いているため合計と内訳計は一致しない。

四捨五入のため、割合の計が100%にならない場合がある。

< 県統計課 令和3年度市町民経済計算のデータを使用して作成 >



< 県統計課 令和3年度市町民経済計算のデータを使用して作成 >

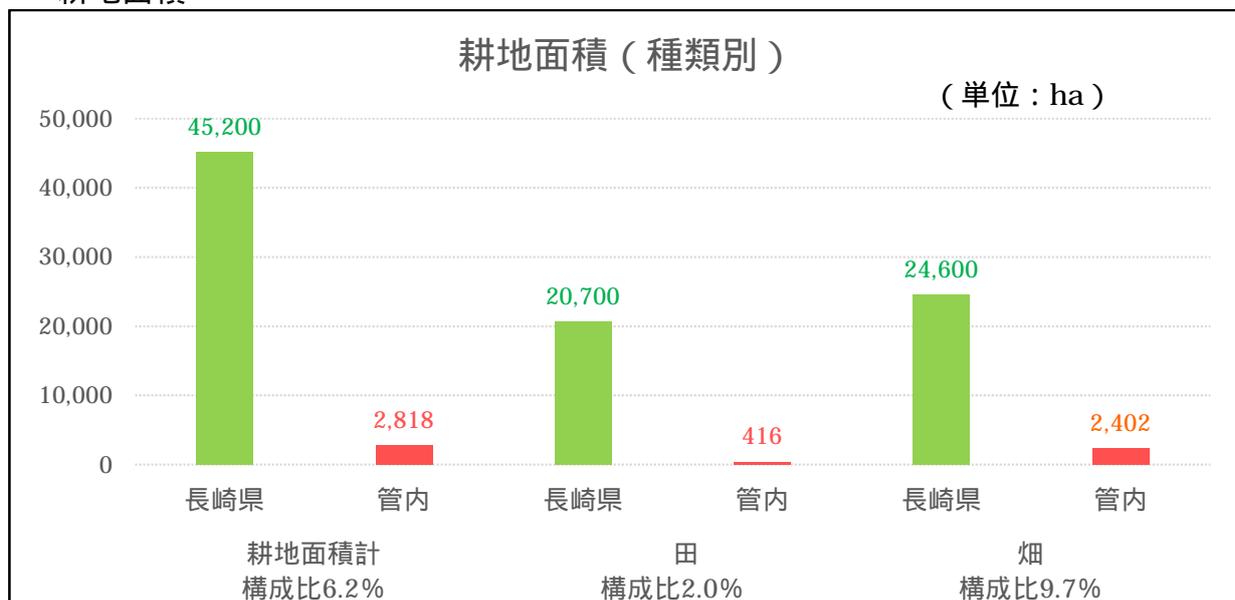
5 . 農林業

(1) 農業

第70次九州農林水産統計年報によると、管内1市2町の総土地面積は45,553ha、うち耕地面積は2,818haで、耕地率は6.2%となっており、県の土地面積413,100ha、うち耕地面積45,200ha、耕地率11.03%に比べてかなり低くなっている。また、管内耕地面積の内訳は、畑地の割合が85.2%で、県全体の54.4%に比べて高く、畑作農地帯といえる。

農家数は、管内で平成27年は3,705戸であったが、令和2年には3,017戸になっており、過去5年間で18.6%減少している。県全体でも、33,802戸から28,282戸で16.3%の減少となっている。

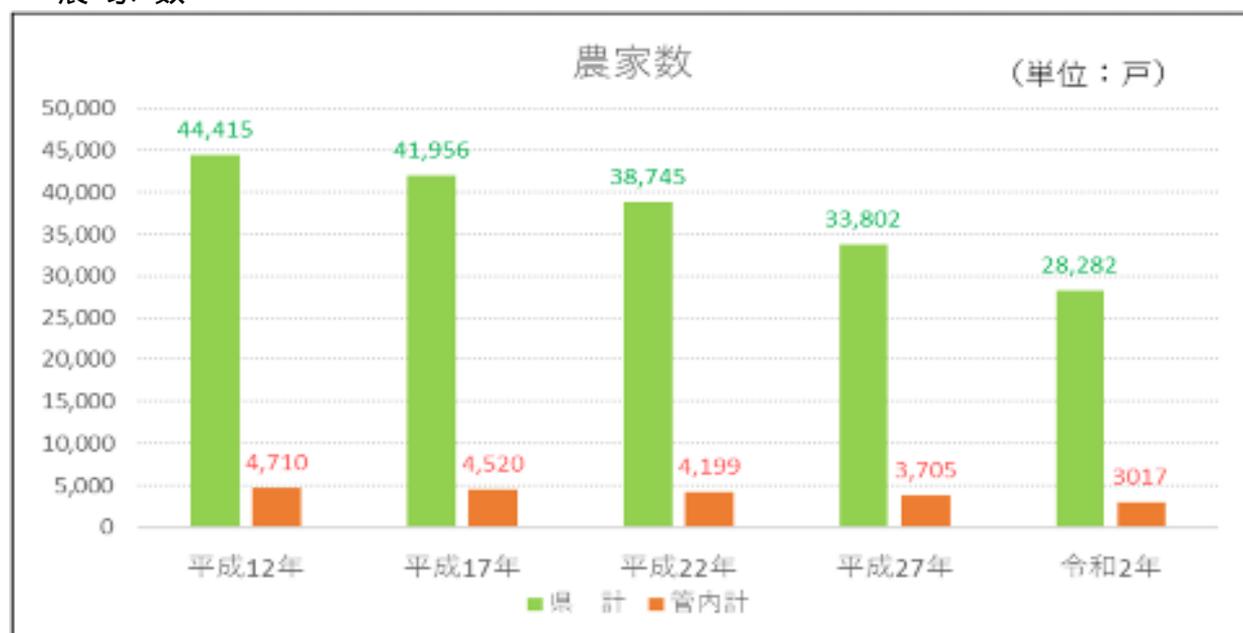
耕地面積



面積の数値については各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

< 第70次九州農林水産統計年報（令和4～5年）のデータを使用して作成 >

農家数



< 2020年農林業センサスのデータを使用して作成 >

6. 商工業

(1) 商業

令和3年管内1市2町の卸・小売業は、事業所数4,449店舗、従業者数35,686人、年間販売額1兆1,712億円で、県全体に対する割合は、それぞれ32.6%、38.0%、43.5%となっている。

前回調査の平成28年に比べ、事業所数9.3%減、従業者数1.2%減、年間販売額7.6%減となっている。

また、1事業所あたりの従業者数が8.0人、年間販売額は2億6,300万円で、県平均の6.9人、1億9,700万円と比べ、従業者数・販売額数ともに県平均を上回っている。

H28、R3商業（卸・小売業）比較表

区分 県・市町名	事業所数 [A]					従業者数(人) [B]					1事業所当り従業者数 (人) [B/A]		
	H28	R3	構成比(%)		対前回増	H28	R3	構成比(%)		対前回増	H28	R3	対前回増
			H28	R3	減率(%)			H28	R3	減率(%)			
長崎県計	14,737	13,641	100.0	100.0	▲ 7.4	95,219	93,943	100.0	100.0	▲ 1.3	6.5	6.9	6.6
長崎市	4,303	3,871	29.2	28.4	▲ 10.0	30,849	30,215	32.4	32.2	▲ 2.1	7.2	7.8	8.9
長与町	261	246	1.8	1.8	▲ 5.7	1,736	2,081	1.8	2.2	19.9	6.7	8.5	27.2
時津町	343	332	2.3	2.4	▲ 3.2	3,529	3,390	3.7	3.6	▲ 3.9	10.3	10.2	▲ 0.8
管内計	4,907	4,449	33.3	32.6	▲ 9.3	36,114	35,686	37.9	38.0	▲ 1.2	7.4	8.0	9.0

区分 県・市町名	年間商品販売額(百万円) (D)					1事業所当り年間商品販売額(百万円) [D/A]			1従業者当り年間商品販売額(百万円) [D/B]		
	H28	R3	構成比(%)		対前回増	H28	R3	対前回増	H28	R3	対前回増
			H28	R3	減率(%)			減率(%)			減率(%)
長崎県	2,986,949	2,691,621	100.0	100.0	▲ 9.9	203	197	▲ 2.6	31	29	▲ 8.7
長崎市	1,108,689	1,015,958	37.1	37.7	▲ 8.4	258	262	1.9	36	34	▲ 6.4
長与町	37,927	41,299	1.3	1.5	8.9	145	168	15.5	22	20	▲ 9.2
時津町	120,914	113,941	4.0	4.2	▲ 5.8	353	343	▲ 2.6	34	34	▲ 1.9
管内	1,267,500	1,171,198	42.4	43.5	▲ 7.6	258	263	1.9	35	33	▲ 6.5

R3小売業中分類年間販売額

(百万円)

	各種商品	服飾・衣服等	飲食料品	機械器具	その他の小売業	無店舗小売業	計
長崎県	50,272	63,502	431,067	206,030	357,628	60,230	1,168,729
長崎市	18,052	22,727	140,665	48,048	98,185	18,283	346,959
長与町	-	487	11,960	2,061	4,247	3,723	22,479
時津町	x	4,343	14,114	20,962	x	844	65,771

「X」は非公表、「-」は該当数値なしを示す。

<平成28年及び令和3年経済センサス活動調査のデータを使用して作成>

(2) 工業

令和3年の管内1市2町の製造出荷額等は4,616億1,914万円で、前回調査時(令和2年)に比べて7億9,427万円増となっており、県全体に対する割合は31.5%となっている。

主な製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

(単位:百万円)

		合計	輸送用機械器具製造業	非人用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	金属材料製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	電気機械器具製造業
R3	長崎県	1,468,874	287,337	290,238	282,917	248,077	43,836	47,474	38,200
	長崎市	402,138	104,936	227,194	X	16,887	5,140	16,046	18,000
	長門町	4,268	-	-	-	3,223	X	X	-
	阿蘇町	54,219	-	39,838	-	1,162	X	9,242	3,903
	管内計	461,619	104,936	267,020	X	21,243	X	X	22,903
R2	長崎県	1,548,278	248,091	327,108	289,751	297,120	40,341	52,210	41,593
	長崎市	398,860	50,039	264,340	X	19,829	3,936	17,262	20,925
	長門町	4,863	-	-	-	3,442	X	X	-
	阿蘇町	58,109	-	X	-	X	X	10,597	2,168
	管内計	460,825	50,039	X	X	X	X	X	23,113

合計は、その他の分類の製造品出荷額等を含んでいるため内訳の合計と一致しない。

「X」は非公表を示す。

< 県統計課 令和2年工業統計調査データを使用して作成 >

< 令和3年経済センサス活動調査データを使用して作成 >

7 . 観光

令和4年1月から3月のまん延防止等重点措置が適用されたことによる観光施設等の休館期間があったものの、グラバー園や長崎原爆資料館などへの来訪者が大幅に増加したことなどから、日帰り客数は対前年比+58.0%(+8.4万人)となった。また令和4年9月23日の西九州新幹線の開業効果や修学旅行の振替需要、外国人観光客への水際措置の緩和により外国人の宿泊客が増加したことなどにより、管内の観光客数は663.5万人となり、対前年比+54.8%(+234.9万人)となった。

令和4年市町別観光客数

(単位：人、%)

区分 市町	R 4					R 3	観光客数延べ数	
	日帰り客数	宿泊客実数	延べ 宿泊客数	宿泊客 延べ滞在数	観光客 延べ数	観光客 延べ数	前年比	増減
県計	13,729,986	4,845,474	6,320,373	11,165,847	24,895,833	19,222,144	29.5	5,673,689
長崎市	2,280,400	1,768,400	2,399,374	4,167,774	6,448,174	4,121,847	56.4	2,326,327
長与町	85,208	0	0	0	85,208	72,263	17.9	12,945
時津町	15,791	34,928	50,545	85,473	101,264	91,601	10.5	9,663
管内計	2,381,399	1,803,328	2,449,919	4,253,247	6,634,646	4,285,711	54.8	2,348,935
対県構成比	17.3%	37.2%	38.8%	38.1%	26.6%	22.3%		

< 県観光振興課 令和4年長崎県観光統計 >

8 . 教育

管内1市2町には、令和5年5月現在、小学校82校・中学校55校・高等学校22校・特別支援学校5校に、約5万8千名の児童及び生徒が在籍し、約4千名の教職員による教育活動が行なわれている。

高等学校卒業者の進路状況は大学進学率が最も多く、管内1市2町では55.1%と半数を占めており、続いて就職者数が22.1%となっている。

(1) 学校数・児童生徒数・教員数

(単位：人)

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	学校数	児童数	教員数	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数
長崎市	73	18,952	1,438	49	9,828	878	20	9,928	956	3	271	164
長与町	5	2,352	145	3	1,077	74	1	11,947	55	0	0	0
時津町	4	1,684	112	3	1,433	99	1	0	45	2	161	105
管内計	82	22,988	1,695	55	12,338	1,051	22	21,875	1,056	5	432	269
長崎県	318	66,615	5,395	184	35,119	3,273	79	32,507	3,167	18	1,717	1,108
対県構成比	26%	35%	31%	30%	35%	32%	28%	67%	33%	28%	25%	24%

< 文部科学省 令和5年度学校基本調査のデータを使用して作成 >

(2) 進学率・就職率

高等学校卒業生進路状況

(単位：人)

区分	高等学校 卒業生数	構成比	大学等 進学者	構成比	専修学校 (高等・一般) 等進学・入学	構成比	公職能開 設等入学者	構成比	就職者数	構成比	その他	構成比
長崎市	3,334	100%	1,748	52.4%	617	18.5%	58	1.7%	835	25.0%	76	2.3%
長与町	272	100%	234	86.0%	35	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.1%
時津町	185	100%	107	57.8%	77	41.6%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
管内計	3,791	100%	2,089	55.1%	729	19.2%	58	1.5%	836	22.1%	79	2.1%
県計	10,933	100%	5,297	48.4%	2,345	21.4%	186	1.7%	2,827	25.9%	276	2.5%

就職者数には、一時的に仕事に就いた者も含む。区分は高等学校の所在地による。

< 文部科学省 令和5年度学校基本調査のデータを使用して作成 >